

令和3年8月1日発行 No.70

 市議会だより

おが



●大型複合遊具「オガッコシップ」で元気に遊ぶ子どもたち

◆6月定例会審議日程◆

6月8日	本会議（議案上程）
10日	本会議（一般質問）
11日	本会議（一般質問）
14日	本会議（議案質疑）
	予算特別委員会
16日	常任委員会・分科会
17日	常任委員会・分科会
23日	予算特別委員会
	議会運営委員会
	本会議（表決）

目次

4月臨時会・6月定例会から	…… P 2～P 3
議案質疑	…… P 3
一般質問	…… P 4～P 7
予算特別委員会	…… P 8
常任委員会	…… P 9
編集後記、陳情・意見書等	…… P 10

4月臨時会
6月定例会

新型コロナワクチン接種加速!!

—予約への苦情多数！改善を求める—
～議員から市民の側に立った発言相次ぐ～

4月臨時会は、4月14日に招集され、市税条例等の一部改正案および令和2年度一般会計補正予算の専決処分を承認したほか、令和3年度一般会計補正予算案や副市長選任案、教育長の任命案を可決しました。
6月定例会は、6月8日に招集され、6月23日までの16日間の会期で開かれました。今定例会では新型コロナウイルスワクチン接種体制の強化に伴う経費などを措置した令和3年度一般会計補正予算案や、市長など特別職の給料を減額する条例改正案、国民健康保険税の税率を引き下げる条例改正案など、14議案が市長から提案され、全ての議案を可決しました。
また、最終日には議案5件を可決しました。

※男鹿市議会会議録は、男鹿市ホームページ「市議会」ページからご覧いただけます。

4月臨時会

●副市長の選任・教育長の任命について

新たに副市長には元県農林水産部長で公益社団法人秋田県農業公社理事長である佐藤博氏が、教育長には元市教育長である鈴木雅彦氏が提案され、全会一致で同意されました。

6月定例会

●市長の所信表明について

長引くコロナ禍による目の前の危機への迅速な対応と同時にコロナ禍が収束した後を見据え、将来の男鹿市発展の基盤づくりを進めて参りたい【5つの重点的政策】

永年勤続表彰
第97回全国市議会議長会定期総会において、次の3名の議員が永年勤続者として表彰されましたので、6月定例会初日に表彰状の伝達を行いました。



三浦利通議員 (議員25年以上)



小松穂積議員 (議員20年以上)



佐藤 誠議員 (議員10年以上)

のところが8月上旬から開始するように医療関係者と協議しています。

議会では、市民から寄せられた予約に関する多数の苦情を受け、一日も早いワクチン接種を実施するための態勢づくり等について積極的な議論が交わされました。

可決した主な議案

4月臨時会

市税条例等の一部改正 他2件

令和3年度一般会計予算(第2号) 他2件

副市長の選任 佐藤 博
教育長の任命 鈴木 雅彦
教育委員会委員の任命 吉田 貴美子(船越)

6月定例会

国民健康保険条例の一部改正
令和3年度一般会計予算(第3号)
主な内容 販路拡大支援事業費、コミュニティ活動推進事業費、地域敬老会女性事業費および公共施設再生可能エネルギー等設備更新事業費などのほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制を強化し、円滑かつ速やかに接種を実施するために必要な経費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ2億8千660万円を追加するものです。 他2件

議案質疑

●男鹿みなと市民病院における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生について
6月8日現在、陽性者は33名となっております。市民の皆様にはご心配とご不便をお掛けしていますが、一日も早い収束と通常業務の再開に向け、懸命な努力を続けています。
※最終的な感染者は35名となっております。

男鹿市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

三役の報酬レベルの在り方、考え方は、

適正水準は自治体の財政状況、財政力指数、経常収支比率等や経済指標、市民所得、人口、さらには全国や県内における本市の位置付けを参考としている。

改定理由の根拠は、本則の給料額が県内でも高い位置にあること、今後

男鹿市国民健康保険税条例の一部改正について

一部事務が市長部局へ移行していることを勘案した。

平成28年度に大きく税率を上げざるを得なかった経験を踏まえ、これまで令和4年度末には国保財政調整基金を全て取り崩す見込みだと議

りましたが、6月28日にクラスターの収束を判断し、6月29日から外来や救急、入院患者の受入、手術の実施などを再開しました。
なお、予算特別委員会において、今回のクラスター発生が病院の経営に与える影響やコロナワクチン接種での病院の役目や状況など、質疑が行

国民健康保険税率の引下げについて

所得割を1・2%、被保険者均等割と世帯別平等割を1千500円それぞれ減額する条例改正案が市当局から提案され、議会に示していた国保財政調整基金の見直しに反し

会に説明してきたが、逆に基金を積み増す状況が続き、基金残高の見込みが大きく乖離してしまっ

信頼を損なうような試算結果となったことは大変重く受け止めている。今後は毎年検証をし、3年ごとに税の在り方の見直しを行いながら運営していく。

公正、公平な税負担の在り方の基本理念は

国保加入者の出入りがある中、短期の負担増減を繰り返すのではなく、可能な限り一定の割合で徴収することが、税負担の公平性に繋がるものと考えている。

健康行政推進の一層の取組施策は

市民の健康意識の向上が国保財政の安定運営に繋がるものとする。体育施設等の新しい取組等もあり、各方

男鹿市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について

現在の利用状況は、

定員6名以上19名以下の小規模保育事業にあたるいづみ幼稚園において、9名の利用がある。

今後の見込みは、定員5名以下の家庭的保育事業も含め、今後の保育園統合を見据えながらその利用の可能性を検討していく。



鈴木 元章 議員

男鹿駅周辺整備事業について

質 新駅舎の正面出入口からタクシー、バス乗り場のトラフィックターミナルまでの屋根またはアーケードの設置について伺う。

答 バスやタクシー等の利用者が降雨の影響を受けないなどの利点はあるものの、市内全域のバス乗り場の環境を勘案した場合、効果は限定的で、設置により駅周辺の開放的な空間が分断されるなど、総合的な判断の中でバス待合部分にのみ屋根を設置した。

質 広場へ訪れた人が休憩できる東屋の設置について伺う。

答 芝生わんぱく広場内には、来場者が自由に利用できる休憩設備を設置することとし、現在、より来場者の利便性を考えた設備にするため最終調整をしている。このほか、旧バーベキューストロージの活用と、その周辺にテントやベンチを設置したいと考えている。

質 将来的展望として、広場周辺に図書館・資料館等の公共施設

答 設置計画の考えはないか。現在、新児童福祉施設の建設や小・中学校の再編に伴う統合校の建替えなどが計画されており、中長期の財政見通しを十分勘案し、慎重に検討していく。

人口減少に対応したシティプロモーションについて

質 本市では、今後2040年の人口が、およそ1万6千300人程度になると予測されるが市の対応について見解を伺う。

答 急激な人口減少を抑制すべく「男鹿市人口ビジョン」において約2万人を維持する将来展望を掲げ、「総合戦略」を策定し、取組を実施している。

質 シティプロモーションの活用について、どのような対応を考えているのか伺う。

答 シティプロモーションは、自治体が地域のイメージを向上させ、活性化を図る様々な活動の総称である。今年度改めて「市職員は全員が営業マンとなって男鹿市をPRする！」との目標を掲げ、本市の魅力や情報を積極的に伝える活動に取り組んでいく。

【その他の質問】

●新たな観光事業の取組について



古仲 清尚 議員

新たな交通サービスであるMaas(マース)の可能性について

質 高齢化の進展による運転免許返納や移動手段の選択肢減少等で日常生活上の移動に関わる懸念が広がる中、男鹿版Maasの可能性を探るべきではないか。

答 Maasについては、将来的に自動運転やAIを使ったバスやタクシーの運行により、利便性・効率性の高い交通手段の確保が可能として、市も情報を収集している。一方で、地域公共交通としてのMaas導入は、諸課題を克服する必要もあることから、将来を見据え、可能性を探っていく。

質 今後の超高齢化社会を支える仕組みとして、訪問型オンライン診療（看護師等の医療従事者が、医療機器を搭載した車両とともに現地へ訪問し、医師が遠隔地から診療を行う）等、新たな医療体制のモデルも必要ではないか。

答 看護師が訪問してのオンライン診療は、移動困難な患者の負担軽減を図れる、新しい地域医

療の在り方として注目している。一方で、調整・解決すべき課題も多いと認識しており、今後の国の対応を見ながら、診療所の在り方や訪問診療の状況を踏まえて導入を検討していく。

防災・減災について

質 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた男鹿市国土強靱化地域計画改訂に向けた、市の対応は。

答 現計画の成果と課題を踏まえつつ、国の交付金・補助金事業を活用できるよう、本市関係事業を洗い出し、策定作業を進める。

質 防災・減災でのICT活用により、人命を守る可能性を探っていくことも重要ではないか。

答 市民の命と暮らしを守るための利活用を進めていく。

質 小中学生一人一台に貸与されているタブレット端末を活用し、防災情報の共有等、防災教育の推進を図るべきではないか。

答 教育委員会と連携し、小中学生の防災意識を高めていく。

【その他の質問】

●地域共生社会の実現に向けて

●地域包括ケアシステムの実情と今後の展開について

●重層的支援体制構築に向けて



船木 正博 議員

市民全員に現金の一律給付を

質 生活支援、地域経済の活性化に向け、コロナ経済対策として市民全員に現金給付をしたかどうか。コロナで影響を受けているのは仕事、業種に関わらず市民みんなが一律に受けている。特別な業種だけにこだわらず、広く給付したほうが良いのではないか。

答 現金の一律給付は、地域経済への波及効果が不透明で、「ばらまき」との批判もあり、適宜適切な対策を講じていく。

コロナワクチン予約の実態は

質 初期の段階での実態は。

答 電話やインターネットが繋がりにくく、大変なご不便をお掛けしている。

質 その後、対策を講じてやっているが問題は解消されたのか。

答 現在、混雑が徐々に緩和されてきており、これまでの反省を踏まえ、よりスムーズに進められるよう検討していく。

質 交通手段を持たない高齢者への対応は。

船川港と旧日鉱跡地の開発構想は

質 船川港湾振興について、今後取り組もうとしている開発構想があるのか。

答 具体的な構想は固まっていないが、港湾計画の改訂にいち早く取り組めるよう準備を進めていく。

質 企業進出等の動きがあるのか。また、企業等に交渉した経緯はあるのか。

答 今のところ、具体的な進出計画はない。エネオス株式会社に対しては、用地の活用についても、継続的に働きかけを行っている。

質 脱炭素社会の実現に向けた旧日鉱跡地の活用法、エネオス株式会社との協調体制をどう考えているか。

答 同社は、「低炭素社会形成」に向け、製造から販売まで一貫した事業体系を構築している企業で、跡地においてもこの理念に沿った活用方針が示されるものと期待しており、今後も跡地の活用に向けて随時協議を重ねていく。



安田健次郎 議員

新型コロナ対策について

質 感染者や病院、施設の従事者などへの支援策は。また、ワクチン接種の申込みで市民の不満が多いが今後の対応はどうするか。さらに、生業や生活に支障が出ており、支援策を強化する必要があると考えるがいかに。

答 マスクの支給やクラスター防止に向け県から防護服などが支給されている。また、ワクチン申込みは大変ご迷惑をお掛けしたが、今月からコールセンターの配置人数を15人に増員して対応している。さらに、コロナ禍の影響を受け、前年に比べ収入が3割以上減少した世帯等を対象に、昨年度は国民健康保険税15件、介護保険料8件など、減免措置を講じたところである。今年度も同様の措置を行うため条例改正をしたところである。

農業問題について

質 今年も米価が大きく下落することが心配されているが、市

として対応は。また、担い手育成や女性農業者への支援等の具体策は。さらに、園芸品目の生産拡大等の具体策は。

答 市の農業再生協議会では、主食用米や飼料用米への転換を促している。また、担い手育成へは国の事業による年間最大150万円の給付金や市独自に後継者奨励金50万円を助成するなど支援していく。女性農業者へは農産加工や新商品の開発、販路拡大をサポートしていく。さらに、園芸品目は水田の汎用化を進め、生産拡大や新規の取組に必要な施設・機械の導入を支援していく。

デジタル化による対応について

質 ワクチン接種に新システムを導入するのか。また、マイナンバーカードの登録強化や災害時への活用に対し不安を感じるがどう考えるか。

答 ワクチン配送や接種状況の管理には国の新システムを既に導入しているが、市民の接種履歴等の管理は市の既存システムを活用している。また、マイナンバーカードは行政手続の効率化など普及に力を入れていく。大規模な災害発生時には、業務継続計画（BCP）に基づき、業務継続性の確保を図っていく。



米谷 勝 議員

旧男鹿の郷の実態について

財産引継ぎや処理内容は、

土地、建物および施設設備は、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に適正な価格で譲渡された

と伺っている。退職した職員への手当てや現職員の待遇は。

社会福祉法人富永会の定款に基づき支給され、基本的に旧富永会の報酬を下回らない条件で雇用されていると伺っている。

男鹿市総合体育館内の男鹿地域リハビリステーションについて

行政財産である会議室の利用における財務規則および地方自治法の観点から。

都市公園条例において体育施設の利用料等を定めており、男鹿地域リハビリステーションのオープンにあたり、医療法人正和会が指定管理者に会議室の利用申請を行い、許可を得た上で利用料を支払っている。

男鹿駅周辺整備事業について

市民や観光客の利便性を図るため、タクシーや一般車両の駐車場設置は。

旧JR男鹿駅からチャレンジ広場までを一體的に整備する中で、JR男鹿線からの連続性を考慮し、タクシーを含めた乗降場をJR男鹿駅付近に集約し、機能強化を図ったものである。また、一般車両の駐車場は旧JR男鹿駅側に合計43台分を整備し、市民や観光客の利便性の向上を図る。

私有林の森林経営管理制度について

制度の進捗状況は。

この制度は管理が行き届かない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理するものである。本市においては私有人工林約5千500畝の内、現在、経営管理が行われていない約1千500畝が対象となる。昨年度、脇本地区233人、87畝に対し意向調査を行い、市に経営管理を委託したい旨の回答があった58人、22畝について、森林組合の協力を得ながら、現地において森林の状況調査を実施している。今後、残る地区についても計画的に意向調査を実施するとともに、適正な管理を進め、森林の健全化に努めていく。



進藤 優子 議員

新型コロナウイルスワクチン接種について

自力で会場に赴くことが困難な方のため、移動のためのタクシーの活用や訪問接種等、必要な支援策の検討について伺う。

自治会長や民生委員の力を借りて把握に努め、訪問接種の実施も含め、協議・検討していく。

基礎疾患を有する方々への接種開始の考え方は。

基礎疾患に関する調査票で申請いただき、優先的に接種を受けられるよう対応していく。

64歳以下の市民を対象とした接種計画について。

8月上旬には開始したい。接種券の発送は年代別に行う予定としている。

不妊治療への対応について

不妊治療と仕事の両立ができる環境を整えていくため、不妊に対する問題を顕在化させ、知識の提供、企業における相談窓口の設置、市の検診や企業の健康診



佐藤 巳次郎 議員

国保財政調整基金による国保税の引下げを！

高い国民健康保険税の軽減は切実な願いで今までも議会で取り上げてきた。年々増加する国保財政調整基金は、現在4億5千500万円にもなった。今回の引下げは5・7%、3千100万円だけであり、さらなる軽減が十分可能である。今後の国保税の引下げについての考え方を伺う。

国保財政は加入者の減少と高齢化により国保税収入が減少傾向で推移する一方、保険給付費は加入者の減少に見合うほど減少せず、横ばいで推移すると見込まれることから、加入者の所得状況や財政調整基金等を勘案し、今後5年程度を見通した中で、安定的な財政運営が可能な税率として提案しているものである。

【新児童福祉施設建設事業】船越、若美南、玉ノ池、五里合保育園の統合は遠距離通園で問題あり！

市では船越保育園の児童数の増加・老朽化、若美南保育園および玉ノ池保育園の老朽化、玉ノ池保育園および五里合保育園の児童数の減少に加え、保育士不足等を勘案し、船越字内子の榑伊徳用地のうち面積約7千㎡を取得して4園を統合した新保育園を建設、令和6年4月に開園するとしている。この福祉施設の事業計画を議会に示すべきではないか。



佐々木 克広 議員

【SDGs・地域産業振興】木材資源の高度利活用技術について

木材由来の高機能素材CNF（セルロース・ナノ・ファイバー）への市の方針について伺う。様々な分野に活用が期待される素材であることから、今後の動向を注視する。

男鹿市の産業振興・雇用創出策としてCNF技術活用企業や研究開発機関の誘致について伺う。

分野を問わず県と連携し、誘致活動を展開する。

市の森林環境譲与税活用について伺う。

手入れの行き届かない森林の整備に最優先で取り組む。

【環境整備】「景観・観光」「安全・快適」「防災」対策としての無電柱化推進計画について

地域としての在り方と方向性および計画について伺う。国の計画を参考にしながら本市の将来の街並みの在り方を

検討する。

計画に関わる補助制度活用について伺う。

国の計画でコスト縮減も推進の柱に掲げられている点を参考に検討する。

無電柱化へ向けての道路整備などの効果および調査・分析検証について伺う。

市外地域の実績では地中化に1戸当たり100万円以上となっており、オガレ周辺を無電柱化するには数百戸で数億円という数字になるため、市の財政事情を鑑み分析判断していく。

【その他の質問】

【電力地産地消】洋上風力発電等の市内送電網整備について（産業振興に寄与する送電網の容量増加等整備計画、洋上風力等再生可能エネルギー電力の地産地消方針、港湾計画を促進可能な水素備蓄基地建設の可能性、再生可能エネルギーに関する地域協議会の設置、国の事業として地域発展へ貢献できる関連企業について等）

【福祉・防災】市の公共施設等における停電対策について（直近の冬季における市の災害時避難施設や介護福祉施設等でのトラブルやヒヤリハット事例の有無、真冬・真夏・ワクチン保冷庫の停電対策について等）

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会が付託された一般会計および国民健康保険特別会計、みなと市民病院事業会計の令和3年度補正予算案について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

地域敬老会助成金について

質疑 これまでの敬老会との違いは。

答 市が主催してきた形式での敬老会事業を廃止し、町内会等の住民組織が地域において対象者に長寿を祝う地域敬老会を開催した場合、または敬老祝品を配布した場合に助成金を交付する地域敬老会助成事業に移行するものである。

質疑 助成内容は。

答 参加者1人当たり2千円に参加人数10人当たり1万円を加算した額を助成する。また、敬老祝品を配付した場合は1人当たり5000円の助成金を交付するものである。

質疑 町内会に負担が掛かるのでは。

答 町内会の既存行事に合わせての開催、単独開催が難しい。

しい場合は近隣町内会と合同開催するなど、想定される開催事例や事務の手引きなどを説明会にて示し、負担が掛からないよう努めていく。

男鹿駅周辺整備事業について

質疑 駅舎の正面出入口からトラフィックターミナルまでの間、屋根またはアーケードを設置するという要望がJR側からなかったのか。

答 JR側と整備方針について意見交換をする中で話題には上がったものの、整備区域全体を開放的な空間とする市の最終案に対し、JR側から要望や異論は特になかったものである。

質疑 降雨時において、観光客へのおもてなしや障がい者への配慮を考えた場合、屋根またはアーケードが必要ではないか。

答 屋根など構築物の設置は空間が分断され、目指したコンセプトに合致しないこと、また、市内全域のバス乗り場や観光施設を勘案した場合、その効果は限定的であること等の総合的な判断の中で、バス利用者から特に要望の強かった待合部分のみ屋根を設置したものである。

男鹿みなと市民病院事業会計について

質疑 新型コロナウィルス感染症クラスター発生に伴う休業が事業会計へ与える影響は。

答 実績は現在精査中だが、クラスター発生の5月単月では、診療報酬ベースで数千万円の減収になる見込みである。

質疑 今後の経営の見通しは。

答 県の支援として、感染症患者が院内で発生し、外来診療の休止や新規入院患者の受入制限を行った場合、一病院当たり一回限り1千万円、また、感染症患者1人につき100万円の応援金が交付されることから、こうした財源を減収分に補填していく。経営への影響を抑えるためにもまずは一日も早い収束を目指し全力で対応していく。

質疑 新型コロナワクチン集

団接種混雑状況における、みなと市民病院の医師の関わり方は。

答 5月9日から集団接種への医師派遣を開始した直後、翌10日に院内クラスターが発生し、悔しい思いでその後の派遣を見合わせた。一日も早く収束させ、早期に医師・看護師の派遣に協力させていきたい。

児童福祉施設整備事業について

質疑 柳伊徳から購入予定の用地取得単価は。

答 不動産鑑定の結果、評価額が1㎡当たり1万8000円であった。境界確定測量にもよるが、約7千㎡を購入予定で、総額は7千560万円程になるものである。

質疑 4保育園統合により、五里合・玉ノ池地区等からの遠距離通園に対する不平等感はないか。

答 新児童福祉施設建設予定地まで五里合地区から14分、玉ノ池地区から18・4分と、保護者の送迎に対する負担は十分に承知している。そのため、能代市、三種町、大潟村など周辺市町村との広域保育利用の受入について調

整を図っていく。また、ゼロ歳から2歳児までが対象となる家庭的保育事業所の設置も検討する。

コロナワクチン接種予約について

質疑 予約受付の電話が繋がらない現状への対応は。

答 予約の電話が繋がらない、予約が取れないなど、市民の切実な声に対応するため、新たに予約日・接種日を設け、電話受付を中心とした予約枠の拡大と接種の前倒しを図ることとした。

具体的対策として、コールセンターの電話回線を5回線から15回線に増設し、インターネットと電話の予約枠の配分割合を見直し、電話枠を増加させるなど変更を行ったところである。

質疑 64歳以下の接種予約の方法は。

答 今回の予約方法の反省点を踏まえ、年代別に分けた接種券の発送や受付など、予約が取りやすい方法を検討しながら進めていく。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

国民健康保険税率の改正について

質疑 改正税率による県内の男鹿市の状況と、低所得者の軽減措置の状況について。

答 現行税率では県内13市中最も高く、改正税率では上から5番目となる。低所得者世帯の割合は7割軽減が40%、5割軽減が18%、2割軽減が13%、合計71%と、全国平均の55%と比較しても高い状況である。

質疑 滞納世帯数および滞納額について。

答 滞納世帯数397世帯、滞納総額1億900万円である。

意見 滞納額を更に徴収できれば基金の積立増となり、更なる税率の引下げの見通しにつながるのではないか。市民の重税感を少しでも緩和すべ

く毎年検証および研究をし、2年ないし3年のスパンで税の在り方を見直してほしい。

男鹿市コミュニティ活動推進補助金について

質疑 昨年度までの町内会交付金との主な違いと、新制度による町内会側の運営における負担について。

答 町内会交付金は実施回数や参加者数によらず、事業実施の有無により、町内会の世帯数に応じた助成を行っていた。コミュニティ活動推進補助金は実施回数や参加者数を考慮するため、事業実施を確認する領収書等の提出を願い、上限額5万円の範囲内で助成する。新制度では書類作成等負担を掛けるが、補助金の原資となる税金の適正な支出についてご理解、ご協力いただきたい。補助金の対象事業、支出可能な内容について具体的に示すと共に丁寧にご説明させていただきたい。

教育厚生

国民健康保険特別会計について

質疑 約4億5千800万円の国保財政調整基金を更に被保険者への軽減に充てるべきでは。

答 今後予想される税収減少や事業費納付金が不確定であることに加え、コロナ禍による影響が不確定等のリスクがある。財政状況を長期的に見通す必要があるが、基金運用については事業の検証をしながら3年を目途に改めて考えていく。

伊徳出店に伴う市民サービス窓口設置について

質疑 船越出張所窓口との関連は。

答 生活環境課の新たな出先と位置付け、買物時や夜間等でも利用できるなど、市全域の利用者を網羅した窓口とする。当面、船越出張所窓口は現状維持とし、将来的な集約については市民の意見を十分に伺いながら検討する。

意見 戸籍や各種証明書等の発行を所管する生活環境課の名称について、市民に分かりやすい名称にすべきである。

学校統合について

質疑 小中学校統合の考え方は。

答 小中学校の在り方を考える協議会の意見を踏まえ策定した「小中学校再編整備計画」に基づき進めていく。

喫緊の課題は、複式学級の解消であり、子どもたちが一定規模の人数の下、切磋琢磨しながら学習活動ができる教育環境を整えていくことが肝要である。地域の実情を考慮し、保護者や地域に十分な情報提供をしながら丁寧に説明していきたい。

産業建設

空き店舗等利活用推進事業補助金について

質疑 賃貸料および改修費への助成は両方対象となるか。

答 条件さえ合致すれば両方が補助対象となる。また国の助成制度等との併用も可能であり、さらには県による新型コロナウイルス感染症防止対策を施した飲食店に対する認証制度が始まり、認証を取得するための設備導入への補助も行っていることから、これらも事業者周知していく。

男鹿駅周辺整備事業について

質疑 園芸用パイプハウス設置における単価積算根拠は。

答 パイプ径35mmのもの災害復旧の単価にて積算している。



▶チャレンジ広場への備品配置位置、オガッパシップなど現地を視察しました。

陳情

● 地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情

● 教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情

● 日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書提出に関する陳情

費国庫負担割合引き上げを求める意見書

《主な内容》教職員一人一人の業務負担を軽減する必要があり、教職員定数改善が最重要課題であることから、3項目について実現を求めるものである。①計画的な教職員定数改善を推進し、中学校・高等学校における35人学級を実施すること。②「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、十分な加配措置を行うこと。③義務教育費国庫負担割合を引き上げること。

2件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

意見書

● 地方財政の充実・強化を求める意見書

《主な内容》2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことが必要であるため、これらに見合う地方一般財源総額の確保など、11項目についての実現を求めるものである。

選挙

■ 選挙管理委員会委員等選挙

◎ 選挙管理委員会委員

◎ 選挙管理委員会補充員

- 杉本和夫
- 浅野光一
- 加藤謙一
- 三浦辰也
- 加藤繁子
- 加藤透子
- 佐藤誠一
- 武田英昭

令和3年9月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
9	1	水	本会議	決算特別委員長報告（公営企業会計） 質疑、討論、表決 市長提出議案上程（提案理由の説明）
	3	金		一般質問
	6	月		一般質問
	7	火		一般質問
	8	水		議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託 決算特別委員会設置・付託
	9	木	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
	10	金	決算特別委員会	付託議案の審査・質疑・討論・表決
	13	月	（一般・各特別会計）	
	14	火	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査
	15	水		（総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
22	水	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決	
		議会運営委員会	最終日の運営について	
		本会議	各委員長報告 （総務・教育厚生・産業建設・予算特別・決算特別） 質疑、討論、表決	

- ◎ 任期
令和3年5月10日から
令和7年5月9日まで
- 秋田県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
- ◎ 秋田県後期高齢者医療広域連合議会議員
吉田清孝
- ◎ 任期
令和3年6月23日から
令和4年4月21日まで

おが市議会だよりを無料アプリ「マチイロ」で配信しています。

編集後記

▼6月定例会は菅原市長が再選後初の定例会ということで2期目の市政運営に向けた所信表明が始まり、提出案件である条例の一部改正、補正予算等を全て可決し終了致しました。

▼コロナワクチン接種に関して、多くの市民の皆様から予約が取れないなどの苦情や不安との声が聴かれましたが、高齢者を対象とした接種は7月末を目途に完了予定で進められています。この後の64歳以下の市民への接種が順調に行われ、一日も早く安全で安心した生活が送れるよう願っております。ワクチン接種に関わる医療・介護従事者並びに関係職員の皆様には心より敬意と感謝を表します。

▼少し明るい話題として、男鹿駅前前の芝生わんぱく広場に大型複合遊具「オガッこシップ」がオープンして以来、連日多数の親子連れやお孫さんとふれあう市民の姿が見られます。今までにない光景を見て、思わず笑顔になるのは私だけでしょうか。

（鈴木元章）